

点線より上部を記入の上、申請者→市区町村
市区町村による確認後、点線より下部を記入の上、市区町村→申請者→税務署

別記様式①－ 1

記入例

低未利用土地等確認申請書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

住所 申請者（譲渡者）の住所
電話番号 申請者（譲渡者）の電話番号
氏名 申請者（譲渡者）の氏名

下記土地又は当該土地の上に存する権利（以下「土地等」という。）は、下記譲渡日において、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 4 条第 2 項に規定する都市計画区域内にある租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 35 条の 3 第 1 項に規定する低未利用土地等（土地基本法（平成元年法律第 84 号）第 13 条第 4 項に規定する低未利用土地又は当該低未利用土地の上に存する権利）に該当しますので確認願います。

土地等の所在地	館林市〇〇町〇〇〇
譲渡日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

(注) 申請者は、申請日、住所・電話番号・氏名及び上記太枠として譲渡した土地等が所在する市区町村に提出すること。

譲渡日が令和 2 年 4 月 1 日から令和 4 年 1 2 月 3 1 日

(切り取らずに税務署に提出してください。)

市区町村記載欄（点線上部の申請書部分と一体として交付）

ここから下は、市が記入

上記土地等が都市計画区域内にある低未利用土地等に該当すること、当該低未利用土地等の譲渡後の利用及び譲渡の年の 1 月 1 日において当該低未利用土地等の所有期間が 5 年を超えることについて確認しました。（租税特別措置法第 35 条の 3 第 1 項）

確認年月日	年 月 日
確認を行った市区町村長	館林市長 印

上記土地等と一筆であった土地からその年の前年又は前々年に分筆された土地等の有無	有・無
上記が「有」の場合、当該分筆された土地等につき低未利用土地等確認書を今回の申請者に交付した実績の有無	有・無

(注) 申請者は記入しないこと